

令和8年さいたま市議会
6月定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算
及び補正予算説明書

令和8年度さいたま市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和8年度さいたま市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和8年度さいたま市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	26,465,814	7,178	26,472,992
第1項 営業費用	24,132,428	7,178	24,139,606

(債務負担行為)

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水処理センター第二期包括的民間委託業務(追加分)	令和9年度から 令和10年度まで	14,355

令和8年6月3日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	下水道事業費用		26,465,814	7,178	26,472,992		
	1	営業費用	24,132,428	7,178	24,139,606		
		3	処理場費	351,076	7,178	358,254	

令和8年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 199,560
	減価償却費	14,107,777
	固定資産除却損	114,401
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 329
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 337
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524
	長期前受金戻入額	△ 3,369,638
	支払利息	2,200,787
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,569
	未払金の増減額 (△は減少)	7,320
	小計	12,857,376
	利息の支払額	△ 2,200,787
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,656,589
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,410,472
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,642,129
	国庫補助金による収入	805,091
	受益者負担金による収入	125,788
	一般会計からの繰入金による収入	250,798
	長期貸付金による支出	△ 4,000
	長期貸付金返還金による収入	3,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,871,143
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,109,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,668,909
	財務活動によるキャッシュ・フロー	440,691
	資金増加額 (又は減少額)	226,137
	資金期首残高	4,423,028
	資金期末残高	4,649,165

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水処理センター第二期包括的 民間委託業務(追加分)	14,355	—	0	令和9年度 から 令和10年度 まで	14,355	0	0	14,355

令和8年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,911,739,897	
ロ 建 物	5,227,926,342		
減価償却累計額	<u>△ 1,601,412,048</u>	3,626,514,294	
ハ 構 築 物	600,082,048,061		
減価償却累計額	<u>△ 226,100,492,155</u>	373,981,555,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,245,041,901		
減価償却累計額	<u>△ 9,545,252,027</u>	6,699,789,874	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,544,253		
減価償却累計額	<u>△ 10,809,890</u>	2,734,363	
ヘ 建 設 仮 勘 定		570,342,621	
有形固定資産合計			390,792,676,955

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,974,846,634	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		8,920,977	
無形固定資産合計			14,983,767,611

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,479,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	21,309,445		
貸倒引当金	<u>△ 21,309,445</u>	0	
投資その他の資産合計			15,594,000

固 定 資 産 合 計 405,792,038,566

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,649,164,917

(2) 未 収 金 3,374,939,537

貸倒引当金 △ 9,316,868 3,365,622,669

流 動 資 産 合 計 8,014,787,586

資 産 合 計 413,806,826,152

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,128,193,820	
企業債合計		167,128,193,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	682,808,320	
引当金合計		682,808,320
固定負債合計		167,811,002,140

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,478,673,000	
企業債合計		10,478,673,000

(2) 未払金

4,432,081,570

(3) 引当金

イ 賞与引当金	111,376,000	
引当金合計		111,376,000

(4) 預り金

14,900,000 14,900,000

流動負債合計		15,037,030,570
--------	--	----------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	21,343,749,012	
収益化累計額	△ 5,742,046,190	15,601,702,822
ロ 国庫補助金	94,181,977,567	
収益化累計額	△ 37,175,853,928	57,006,123,639
ハ 県補助金	342,364,747	
収益化累計額	△ 242,308,469	100,056,278
ニ 受益者負担金	23,561,186,170	
収益化累計額	△ 9,830,339,022	13,730,847,148
ホ 工事負担金	4,091,101,241	
収益化累計額	△ 2,010,925,632	2,080,175,609
ヘ 寄附金	97,146,199	
収益化累計額	△ 75,201,738	21,944,461
ト 他会計負担金	8,180,490,252	
収益化累計額	△ 5,122,738,007	3,057,752,245
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 47,570,453	128,620,023
長期前受金合計		91,727,222,225
繰延収益合計		91,727,222,225
負債合計		274,575,254,935

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	244,920,207		
資本剰余金合計	<u>244,920,207</u>	<u>244,920,207</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,451,747,350		
利益剰余金合計	<u>2,451,747,350</u>	<u>2,451,747,350</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,696,667,557</u>
資 本 合 計			<u>139,231,571,217</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>413,806,826,152</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は181,250千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,911,114,305円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,809千円
1年超	24,519千円
計	40,328千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 85,247千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 111,713千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 12,753千円を取り崩す。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は205円です。